

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社 吉野家ホールディングス

【英訳名】 YOSHINOYA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 修 仁

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03(4332)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務室長 松尾 俊 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03(4332)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務室長 松尾 俊 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	129,072	120,271	43,638	39,584	171,314
経常利益 (百万円)	3,226	3,463	2,053	1,341	5,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	5	1,082	940	360	382
純資産額 (百万円)			59,797	45,036	46,169
総資産額 (百万円)			104,114	98,124	97,088
1株当たり純資産額 (円)			88,809	85,340	84,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9	2,134	1,489	702	622
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.9	44.7	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,535	6,022			13,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,222	2,451			4,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247	1,354			7,327
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)			19,067	17,583	15,384
従業員数 (人)			3,560	3,379	3,448

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第55期第3四半期連結会計期間より日東工営(株)を持分法の適用範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日東工営(株)	東京都新宿区	60	その他	29.9	

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

当社の連結子会社である(株)どんは、株主割当増資による新株式発行を平成23年10月13日開催の取締役会において決議し、平成23年12月15日開催の株主総会において承認されました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 149,992,089株(予定)
- (2) 発行価格 1株につき 34円
- (3) 発行総額 5,099,731,026円(予定)
- (4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき17円(総額2,549,865,513円(予定))
- (5) 申込み期間 平成23年12月21日から平成24年1月12日
- (6) 資金の用途 有利子負債を圧縮し、債務超過解消に充当

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	3,379(14,993)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	194
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内吉野家		
製品肉他	1,345	
白菜つけもの他	318	
小計	1,663	
京樽		
シャリ	327	
その他	318	
小計	646	
どん		
仕込品	1,479	
小計	1,479	
はなまる		
原麺	292	
小計	292	
合計	4,081	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内吉野家	20,808	
海外吉野家	2,652	
京樽	5,932	
どん	4,822	
はなまる	4,070	
その他	1,296	
合計	39,584	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の

有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における外食業界を取り巻く環境は、東日本大震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあるものの、一方で先行き不透明な環境は当面継続することが予想され、消費者の外食頻度の低下は続き、当業界を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中、当期、当社グループは、市場と時代の変化に適應するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図ると共に、グループ各ブランドによる海外事業展開に取組んでまいります。当期の経営キーワードは「プレゼンスの向上」と「クオリティアップ」を掲げ、各社経営施策を進めてまいります。また、グループでの食材調達の一元化や物流システムの再構築を図り、物件開発、店舗の建設管理や資機材調達などの機能を一元化し、組織も集約・最適化することで、これまでよりも一歩進んだコスト低減や業務効率向上を目指します。これまで各社ではできなかったことをホールディングスが牽引役となり、質の向上と共にコスト低減を図り、新たな価値創造に向け、一丸となって取組んでまいります。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は前年同期比40億53百万円減少し、395億84百万円となりました。利益につきましては、前期から取組んできた様々な原価をはじめとしたコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、連結営業利益9億2百万円、連結経常利益13億41百万円となりました。四半期純利益は、3億60百万円となりました。

連結売上高	395億84百万円	(前年同四半期連結売上高	436億38百万円)
連結営業利益	9億2百万円	(前年同四半期連結営業利益	19億85百万円)
連結経常利益	13億41百万円	(前年同四半期連結経常利益	20億53百万円)
連結四半期純利益	3億60百万円	(前年同四半期連結四半期純利益	9億40百万円)

セグメント概況については、次のとおりであります。

(国内吉野家)

国内の吉野家におきましては、新たに8店舗を出店し、不振店等を5店舗閉鎖した結果、店舗数は1,189店舗となりました。今期は今後の出店に向けた新たな店舗フォーマットづくりとして、「衛生感」「安心感」「開放感」「機能性」というテーマを具現化する店舗モデルや損益分岐点を引き下げた店舗モデル等の開発および検証に取り組んでまいりました。また、当期は「圧倒的な品質を向上させる」ことを経営戦略上の中心軸に据え、吉野家が最優先として考える価値観である「うまい」に特化した活動を行っております。9月には、発売1周年となった「牛鍋丼」のタレにさらに磨きをかけて新味「牛鍋丼」へと新しい「うまさ」を向上させました。今後も商品品質だけでなく、サービス品質の向上を図り、吉野家のオリジナリティに磨きをかけることで「吉野家プレゼンス」を向上させてまいります。

一方、11月には「特盛20周年謝恩祭」と題して牛丼関連商品の値引きセールを実施し、年間を通して主軸に置いている牛丼の「うまさ」を訴求するプロモーションを行いました。セール期間中の入客数の伸びは好調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は210億19百万円、セグメント利益は8億73百万円となりました。

(海外吉野家)

海外の吉野家の店舗展開につきましては、中国19店舗（北京16店舗、黒龍江1店舗、香港1店舗、上海1店舗）、インドネシア2店舗、また、新規エリアであるタイに1号店「セントラルプラザ・ラップラオ」が開店しました。合計22店舗を出店し、不振店2店舗を閉鎖した結果、店舗数は488店舗となりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は26億52百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

(京樽)

京樽におきましては、3店舗を出店し、不振店を7店舗閉鎖した結果、店舗数は351店舗となりました。当期の経営テーマを「利益体質への転換～成長へ」とし、客数増加に向けた販売力向上施策の実施や工場の統廃合により更なる生産性向上に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間におきましては、震災後の計画停電に伴う工場・店舗の休業と店舗の営業時間短縮や、夏の節電活動により、集客力の高い土曜・日曜の企業操業による売上の伸び悩みや、祭事等の中止による影響を受け、売上高は59億34百万円、セグメント損失は1億49百万円となりました。

(どん)

どんにおきましては、当期の経営テーマを「笑顔」・「元気」創造企業になるとし、実現に向けてサービスレベルの向上を図り、客数の増加、本部機能の効率化、原価構造の適正化、また、積極的な人材育成や海外事業戦略の構築等に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間におきましては、東日本における震災後の店舗の休業及び店舗・工場の計画停電等の影響や、原発問題等の影響による国内産牛肉の消費低迷等の影響を受け、売上高は48億24百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(はなまる)

はなまるにおきましては、国内での成長と共に未来に向けての中長期的な取組みの一環として、当期より中国への出店を開始いたしました。8月には中国3号店となる「花丸烏冬面 成都伊藤洋華堂錦華店」が開店し、国内では5店舗出店、不振店を3店舗閉鎖した結果、店舗数は311店舗となりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、「健康志向の讃岐うどん」と題して「しじみひやかけ」と「3種のきのこカレーつけ麺」を期間限定商品として販売いたしました。東日本における震災後の店舗の休業及び外食業界各社の値下げ競争の激化の影響等を受け、売上高は40億70百万円、セグメント利益は3億30百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し981億24百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円増加し530億88百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し450億36百万円となりましたが、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ359円増加し85,340円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント増加し44.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は175億83百万円（前年同四半期は190億67百万円）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億93百万円の収入（前年同四半期は34億90百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費（14億82百万円）、税金等調整前四半期純利益（12億30百万円）、たな卸資産の増加額（4億34百万円）によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円の収入（前年同四半期は5億21百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入（18億32百万円）、有形固定資産の取得による支出（7億87百万円）によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億93百万円の支出（前年同四半期は15億88百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（11億78百万円）によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

##### 会社の支配に関する基本方針

###### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

###### 2. 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、株主の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、グループ企業価値向上への取組みおよびコーポレートガバナンスの充実強化のための取組みを以下のとおり実施しております。これらの取組みは、上記1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものであると考えております。

###### (1) 当社の企業価値向上に向けた取組み

###### 当社の経営理念および経営体制

当社グループは、主に外食に関わる事業を展開しておりますが、当社グループの経営理念である「For the People」（すべては人々のために）には、企業活動を通じて、国や地域を越えた世界中の人々のために貢献できる企業として、かけがえのない存在になりたいとの強い思いが込められており、永続的に企業価値を高め、社会の構成員として世の中に貢献し続けていくことが重要であると考えております。それを具現化するための事業活動の指針となる6つの価値観、すなわち「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を、当社を含むグループ各社の役員・従業員が行動指針として共有し実践していくことで、ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業となるべく取り組んでまいります。

そのための経営体制として、純粹持株会社体制を採用し、グループの経営機能と執行機能を分離しております。当社は、より高度な専門性と情報力をもった集団として、グループを取り巻く環境変化にフレキシブルに対応できる経営戦略の策定や経営資源の最適配分を行い、事業会社では、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行なうことで、グループ全体としてのシナジーを高め、競争力および効率性を向上させ、企業価値の最大化に努めてまいります。

###### グループ企業価値向上に向けた取組み

これまでの外食産業モデルと、今後30年後の外食産業を取り巻く環境やお客様のニーズは異なる



ことが予測され、我々のビジネスモデルも新しくする必要があります。それには、あらゆる視点でビジネスの再構築を図るため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

( ) プレゼンスの向上とクオリティアップ

お客様が当社グループに対して期待する商品価値やサービス水準等、全ての品質において、高い競争優位性を保ち続ける存在になるべく店舗運営力ならびに商品力の一層の強化を図ってまいります。

( ) グループ体質の更なる強化

当社が中心となり、更なるシナジーを発揮するため、事業会社各社の製造・購買および物流までの一元化を目指し、また、間接業務の集約化や店舗開発業務の共有等、グループ機能の最適化を図ることで、グループ全体の収益性向上に取り組んでまいります。

( ) グローバル成長戦略

牛丼事業に加え、グループ全体で、海外事業展開を急拡大してまいります。特に成長が著しい中国をはじめとするアジア諸国に今後は一層注力し、アジアを代表する外食企業として、圧倒的なプレゼンスを確立してまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

( 2 ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性および透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取り組んでおります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、毎月開催される取締役会をはじめ、グループ全体の各種経営会議において、活発な議論や意見交換を行っております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、経営スピードを向上させる取り組みを行っておりますが、取締役会がこれを選任、監督いたしております。

当社グループのリスク管理の体制といたしましては、「グループリスク管理規程」を定め、当社グループ各社の事業リスクについて四半期単位でグループリスク管理委員会を通じて取締役会に報告がなされており、グループの全体的なリスクの把握と評価および管理を行っております。当社グループの主要な事業リスクである「食の安全」を確保する体制に関しては、専門部署を設置し、衛生管理・品質管理についての指導を店舗・工場で実施しているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検も実施しております。

また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「グループ行動憲章」を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに、規律違反に対する従業員からの内部通報窓口を各社並びに当社に設け、自浄作用を高めております。

このような経営体制において、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社および当社グループの企業価値を将来にわたって最

大化させることが、ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### イ．株式の大規模買付行為等に関する対応策(買収防衛策)導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成20年5月29日開催の当社定時株主総会にて当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を株主の皆様にご承認をいただき、平成23年5月26日開催の第54期定時株主総会において、本プランを継続することを決議しております。

#### ロ．本プランの概要

本プランは、いわゆる「平時導入の事前警告型」で、その概要は以下のとおりであります。

- ・当社発行の株式等について、保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する買収者等は、当社に対して、事前に意向表明書及び大規模買付等に対する株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提出していただきます。
- ・当社取締役会は、買収者等から必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、提供された情報に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から十分に評価、検討するほか、交渉、意見形成および代替案立案を行います。
- ・取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、独立委員会は、買収者等や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価、検討を行い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、
- ・独立委員会は、その判断の客観性、合理性を担保するため、取締役会から独立した機関として設置され、当社経営陣から独立した社外有識者等で構成されます。
- ・買収者等が、本プランに定める手続を遵守しない場合や提案内容が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会の勧告により、取締役会が、対抗措置の発動、不発動を決定いたします。
- ・本プランの対抗措置として、新株予約権の無償割当を行う場合、買収者等は、当該新株予約権を行使できないという行使条件を付すものであります。その他当社が、買収者等以外の株主の皆様から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付す場合もあります。

#### ハ．本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成23年5月26日開催の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間満了前であっても、当社株主総会において、変更または廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

前記 および の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランにおいて対抗策が発動される場合としては、大規模買付者等が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合のほか、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しており、対抗策の発動・不発動の決定は、あくまでも当社の企業価値・株主共同の利益の観点から決定されるものでありますので、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

また、対抗策の発動・不発動の決定にあたり、取締役会の恣意性を排除し、判断の客観性、合理性を担保するため、当社経営陣から独立した社外者で構成される独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。この点からも、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設及び改修等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
(株)吉野家	店舗新設 (千葉県千葉市中央区他)	国内吉野家	営業設備 (店舗新設23店舗)	354	平成23年9月～11月
	店舗改修 (東京都大田区他)	国内吉野家	営業設備 (店舗改修121店舗)	305	平成23年9月～11月
	工場等 (埼玉県加須市)	国内吉野家	生産設備等	1	平成23年10月～11月
	本社等 (東京都北区)	国内吉野家	その他の設備	78	平成23年10月～11月
(株)京樽	店舗改修 (千葉県千葉市美浜区他)	京樽	営業設備 (店舗改修2店舗)	18	平成23年7月
	工場等 (千葉県船橋市)	京樽	生産設備等	9	平成23年7月～8月
	本社等 (東京都中央区)	京樽	その他の設備	75	平成23年9月
(株)どん	店舗改修 (埼玉県さいたま市西区他)	どん	営業設備 (店舗改修16店舗)	2	平成23年9月～11月
(株)はなまる	店舗新設 (千葉県習志野市他)	はなまる	営業設備 (店舗新設3店舗)	90	平成23年7月～9月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	662,405	662,405	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	662,405	662,405		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	662,405	-	10,265	-	11,139

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,423		
完全議決権株式(その他)	普通株式 513,982	513,982	
単元未満株式			
発行済株式総数	662,405		
総株主の議決権		513,982	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南 1-20-1	148,423		148,423	22.41
計		148,423		148,423	22.41

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、持分法適用関連会社とした日東工営(株)は当社株式121株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	109,600	101,000	100,800	99,800	101,900	101,100	100,400	100,700	102,700
最低(円)	81,600	89,400	97,000	96,500	98,800	97,700	97,900	98,100	99,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動日
常務取締役 グループ開発本部長	取締役 グループ開発本部長	鈴木 康彦	平成23年11月1日
常務取締役 グループ商品本部長	取締役 グループ商品本部長	出射 孝次郎	平成23年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,811	15,576
受取手形及び売掛金	3,076	3,679
商品及び製品	1,821	1,814
仕掛品	33	41
原材料及び貯蔵品	2,462	2,245
その他	3,328	3,009
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	28,525	26,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,978	24,826
その他(純額)	14,133	15,172
有形固定資産合計	40,112	39,999
無形固定資産		
のれん	223	267
その他	2,855	3,081
無形固定資産合計	3,078	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	940	913
差入保証金	15,625	16,046
繰延税金資産	1,132	887
その他	8,950	9,882
貸倒引当金	241	349
投資その他の資産合計	26,407	27,381
固定資産合計	69,599	70,730
資産合計	98,124	97,088



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	4,373
短期借入金	15,576	13,527
1年内返済予定の長期借入金	4,528	4,292
リース債務	875	795
未払法人税等	607	948
賞与引当金	1,085	1,470
役員賞与引当金	68	64
株主優待引当金	294	169
店舗閉鎖損失引当金	-	175
資産除去債務	17	-
その他	8,927	8,755
流動負債合計	36,591	34,573
固定負債		
長期借入金	9,029	10,389
リース債務	1,196	1,552
退職給付引当金	1,655	1,772
資産除去債務	2,289	-
その他	2,327	2,630
固定負債合計	16,497	16,345
負債合計	53,088	50,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	10,751	11,153
利益剰余金	42,850	42,780
自己株式	18,089	20,015
株主資本合計	45,777	44,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	4
為替換算調整勘定	1,906	1,815
評価・換算差額等合計	1,917	1,820
少数株主持分	1,175	3,806
純資産合計	45,036	46,169
負債純資産合計	98,124	97,088

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	129,072	120,271
売上原価	45,951	40,645
売上総利益	83,120	79,625
販売費及び一般管理費	80,237	76,650
営業利益	2,883	2,975
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	143	48
受取賃貸料	407	384
持分法による投資利益	16	401
雑収入	479	409
営業外収益合計	1,086	1,285
営業外費用		
支払利息	319	344
賃貸費用	290	269
雑損失	133	183
営業外費用合計	743	797
経常利益	3,226	3,463
特別利益		
固定資産売却益	16	69
評定済資産戻入益	62	71
貸倒引当金戻入額	-	38
店舗閉鎖損失引当金戻入額	151	-
負ののれん発生益	-	809
その他	27	-
特別利益合計	257	989
特別損失		
固定資産除却損	500	221
減損損失	924	382
貸倒引当金繰入額	64	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,165
災害による損失	-	162
割増退職金	256	-
その他	94	91
特別損失合計	1,871	2,024
税金等調整前四半期純利益	1,612	2,428
法人税、住民税及び事業税	796	1,569
法人税等調整額	711	117
法人税等合計	1,508	1,452
少数株主損益調整前四半期純利益	-	976
少数株主利益又は少数株主損失( )	98	106
四半期純利益	5	1,082

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	43,638	39,584
売上原価	14,968	13,314
売上総利益	28,669	26,270
販売費及び一般管理費	26,684	25,368
営業利益	1,985	902
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	58	1
受取賃貸料	103	170
持分法による投資利益	9	392
雑収入	128	142
営業外収益合計	312	723
営業外費用		
支払利息	105	111
賃貸費用	108	132
雑損失	29	40
営業外費用合計	244	284
経常利益	2,053	1,341
特別利益		
固定資産売却益	16	25
評定済資産戻入益	10	44
貸倒引当金戻入額	-	7
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	-
その他	13	-
特別利益合計	41	77
特別損失		
固定資産除却損	125	105
減損損失	68	52
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	-
災害による損失	-	9
その他	41	19
特別損失合計	251	187
税金等調整前四半期純利益	1,843	1,230
法人税、住民税及び事業税	447	986
法人税等調整額	423	219
法人税等合計	870	767
少数株主損益調整前四半期純利益	-	463
少数株主利益	32	102
四半期純利益	940	360

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,612	2,428
減価償却費	4,490	4,313
のれん償却額	53	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	107
賞与引当金の増減額(は減少)	144	385
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	3
株主優待引当金の増減額(は減少)	176	124
受取利息及び受取配当金	183	90
支払利息	319	344
持分法による投資損益(は益)	16	401
固定資産売却損益(は益)	486	158
減損損失	924	382
店舗閉鎖損失引当金戻入額	151	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,165
災害損失	-	162
負ののれん発生益	-	809
売上債権の増減額(は増加)	639	602
たな卸資産の増減額(は増加)	3,204	233
仕入債務の増減額(は減少)	1,465	250
その他	850	165
小計	10,739	7,991
利息及び配当金の受取額	165	74
利息の支払額	320	351
法人税等の支払額	1,378	1,760
法人税等の還付額	328	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,535	6,022

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60	157
定期預金の払戻による収入	378	20
有形固定資産の取得による支出	4,392	3,050
有形固定資産の売却による収入	59	394
無形固定資産の取得による支出	397	188
有形固定資産の除却による支出	711	48
資産除去債務の履行による支出	-	152
投資有価証券の取得による支出	37	-
投資有価証券の売却による収入	49	16
差入保証金の差入による支出	696	412
差入保証金の回収による収入	942	826
貸付けによる支出	96	1,867
貸付金の回収による収入	153	1,896
投資不動産の取得による支出	14	-
投資不動産の売却による収入	124	-
投資事業組合分配金による収入	-	75
関係会社株式の取得による支出	-	34
関係会社株式の売却による収入	-	120
関係会社出資金の払込による支出	89	33
出資金の回収による収入	-	100
事業譲渡による収入	439	-
その他	127	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,222	2,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	841	774
短期借入金の純増減額（は減少）	1,465	2,172
長期借入れによる収入	3,400	2,256
長期借入金の返済による支出	2,451	3,472
社債の償還による支出	16	300
自己株式の取得による支出	-	199
配当金の支払額	1,269	1,009
少数株主への配当金の支払額	40	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	247	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,540	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	13,527	15,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,067	17,583

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました(株)牛繁ドリームシステムは平成23年4月25日付けで株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、民事再生手続が終結し、当該会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与えることが出来る事となった日東工営(株)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1億28百万円、経常利益が1億29百万円、税金等調整前四半期純利益が12億94百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22億71百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、タックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
有形固定資産 47,520百万円	有形固定資産 46,000百万円
投資その他の資産その他(投資不動産) 1,675	投資その他の資産その他(投資不動産) 1,497

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 11,586百万円	給与手当 11,110百万円
賞与引当金繰入額 1,174	賞与引当金繰入額 1,021
パート費 22,499	パート費 21,682
地代家賃 13,017	地代家賃 12,879

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 4,199百万円	給与手当 2,923百万円
賞与引当金繰入額 50	賞与引当金繰入額 1,021
パート費 7,551	パート費 7,196
地代家賃 4,209	地代家賃 4,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>19,269百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,067</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,269百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	201	現金及び現金同等物	19,067	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,811百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,583</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,811百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	227	現金及び現金同等物	17,583
現金及び預金	19,269百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	201												
現金及び現金同等物	19,067												
現金及び預金	17,811百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	227												
現金及び現金同等物	17,583												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当第3四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,776百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当第3四半期連結累計期間に新たに計上した資産除去債務の額は、2,306百万円であります。 当第3四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、460百万円であります。</p>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	662,405

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	148,459

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	498	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	513	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,293	6,246	5,116	4,003	1,612	261	103	43,638		43,638
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	6	1			3	27	222	262	(262)	
計	26,300	6,247	5,116	4,003	1,616	288	325	43,900	(262)	43,638
営業利益又は 営業損失( )	2,169	82	163	236	149	3	27	2,368	(383)	1,985

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚丼、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,002	18,472	16,586	11,424	5,235	908	442	129,072		129,072
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	43	5			13	27	1,555	1,644	(1,644)	
計	76,045	18,477	16,586	11,424	5,248	936	1,997	130,717	(1,644)	129,072
営業利益又は 営業損失( )	3,565	142	236	628	263	39	139	4,124	(1,241)	2,883

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚丼、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮓の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、連結子会社の主な事業内容は牛丼事業を中心に、寿司、ステーキ、うどんの製造販売等を主たる業務とし多くの屋号を展開しております。

したがって当社は販売商品が異なる連結子会社単位によるセグメントで構成されており、国内吉野家、海外吉野家、京樽、どん、はなまるの5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,073	7,848	17,352	15,191	11,558	116,025	4,245	120,271		120,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	596		3	1		601	621	1,223	1,223	
計	64,669	7,848	17,356	15,193	11,558	116,627	4,867	121,495	1,223	120,271
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	3,146	2	586	288	568	3,418	1	3,416	441	2,975

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社5社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 441百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,639百万円、セグメント間取引消去1,232百万円、及びのれんの償却額 33百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,808	2,652	5,932	4,822	4,070	38,287	1,296	39,584		39,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	211		1	1		214	196	410	410	
計	21,019	2,652	5,934	4,824	4,070	38,502	1,492	39,995	410	39,584
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	873	49	149	3	330	1,099	0	1,099	196	902

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社5社を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 669百万円、セグメント間取引消去484百万円、及びのれんの償却額 11百万円が含まれております。  
3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	85,340円	1株当たり純資産額	84,981円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円	1株当たり四半期純利益金額	2,134円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	5	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5	1,082
期中平均株式数(株)	631,359	507,264

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,489円	1株当たり四半期純利益金額	702円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	940	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	940	360
期中平均株式数(株)	631,359	513,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）中間配当については、平成23年10月7日開催の取締役会において、平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	513百万円
1株当たりの金額	1,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出 雲 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出 雲 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。